平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年８月３日

上 場 会 社 名	パウダーテック株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	5695	URL	http://www.powder-tech.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	隅田　洋
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経営管理部長	（氏名）	徳重　秀人　　(TEL) 04-7145-5751
四半期報告書提出予定日	平成24年８月14日	配当支払開始予定日	

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	2,199	△9.9	251	△28.6	241	△29.5	140	△27.9
24年３月期第１四半期	2,439	5.7	351	13.6	342	15.3	195	15.5

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　　155百万円(△22.7%)　24年３月期第１四半期　　201百万円(　14.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	9.50	―
24年３月期第１四半期	13.19	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	9,991	6,235	62.4
24年３月期	9,591	6,228	64.9

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　　6,235百万円　　24年３月期　　6,228百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	0 00	―	10.00	10.00
25年３月期	―				
25年３月期(予想)		0.00	―	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,530	△10.0	410	△29.8	400	△29.8	230	△25.3	15.51
通期	9,400	△4.9	940	△15.6	900	△18.6	530	△7.2	35.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

(注)第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	14,850,000株	24年３月期	14,850,000株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	23,382株	24年３月期	22,883株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	14,826,951株	24年３月期１Ｑ	14,827,506株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（６）重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における経済情勢は、欧州の債務危機の長期化に伴う景気後退、新興国の経済成長の鈍化、さらに米国経済も回復には至らず低調に推移いたしました。いっぽう国内は、円高や輸出不振により景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

このような厳しい経済環境のなか、オフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機に用いられる電子写真用キャリアの事業環境も楽観できない状況にあります。

脱酸素剤関連製品は前年度後半から少しずつ回復傾向を示しており、鉄粉関連製品はお客様のカイロ増産などから堅調に推移いたしました。

これらにより当第１四半期の売上高は前年同期比9.9％減少の2,199百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の販売減少により、連結営業利益は251百万円（前年同期比28.6％減）となりました。

連結経常利益は241百万円（前年同期比29.5％減）となり、連結四半期純利益は140百万円（前年同期比27.9％減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア事業

当セグメントにおきましては、前年同期におけるお客様での震災後の増産や夏期の電力規制を見越した前倒し需要がなくなったこともあり、売上高は1,574百万円（前年同期比13.9％減）となりました。セグメント利益は減販損が大きく影響し329百万円（前年同期比17.4％減）となりました。

②鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は前年同期並の販売となりましたが、カイロ用鉄粉の需要増により、売上高は624百万円（前年同期比2.1％増）となりました。セグメント利益は生産効率化によるコストダウンに引き続き努めましたが、製品在庫圧縮による原価割高や開発費の増加等により24百万円（前年同期比15.7％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金、預け金等の増加により、203百万円増加いたしました。固定資産は、キャリア製品製造設備等の設備投資を行いましたので、196百万円増加いたしました。以上により、総資産は400百万円増加し9,991百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金が増加しましたので、393百万円増加し3,755百万円となりました。借入金は前連結会計年度末と同額の490百万円となっております。

純資産は、7百万円増加し6,235百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5％減少し62.4％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に発表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,135千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,183	402,405
受取手形及び売掛金	1,207,893	1,234,451
商品及び製品	1,089,786	1,012,673
仕掛品	722,017	781,860
原材料及び貯蔵品	340,580	399,020
繰延税金資産	125,284	124,623
預け金	569,572	646,595
その他	25,458	33,897
貸倒引当金	△596	△574
流動資産合計	4,431,181	4,634,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,463,650	3,469,808
減価償却累計額	△2,262,681	△2,286,973
建物及び構築物（純額）	1,200,968	1,182,834
機械装置及び運搬具	5,951,864	6,051,297
減価償却累計額	△5,031,664	△5,100,085
機械装置及び運搬具（純額）	920,199	951,212
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,636,842	1,638,521
減価償却累計額	△1,146,596	△1,183,240
リース資産（純額）	490,245	455,281
建設仮勘定	413,548	639,108
その他	345,911	343,635
減価償却累計額	△302,439	△305,784
その他（純額）	43,471	37,850
有形固定資産合計	4,928,632	5,126,485
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	15,516	15,206
繰延税金資産	172,235	171,819
その他	60,515	59,582
貸倒引当金	△18,643	△18,176
投資その他の資産合計	229,623	228,431
固定資産合計	5,160,121	5,356,782
資産合計	9,591,302	9,991,735

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,271	903,004
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
リース債務	139,318	135,444
未払金	568,215	854,213
未払法人税等	157,375	96,609
未払事業所税	16,966	4,249
未払消費税等	54,813	21,214
賞与引当金	181,466	94,333
役員賞与引当金	24,000	－
その他	189,537	389,395
流動負債合計	2,129,963	2,596,464
固定負債		
長期借入金	392,000	392,000
リース債務	353,842	322,732
長期未払金	－	35,122
退職給付引当金	424,671	403,739
役員退職慰労引当金	56,262	－
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	1,232,676	1,159,494
負債合計	3,362,640	3,755,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	3,127,869	3,120,471
自己株式	△6,218	△6,346
株主資本合計	6,244,651	6,237,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	244
為替換算調整勘定	△15,842	△1,592
その他の包括利益累計額合計	△15,988	△1,347
純資産合計	6,228,662	6,235,776
負債純資産合計	9,591,302	9,991,735

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	2,439,560	2,199,089
売上原価	1,786,864	1,626,398
売上総利益	652,696	572,690
販売費及び一般管理費	300,886	321,647
営業利益	351,810	251,043
営業外収益		
受取利息	963	1,283
不動産賃貸料	－	789
助成金収入	1,100	－
その他	2,806	1,542
営業外収益合計	4,870	3,614
営業外費用		
支払利息	1,507	1,257
為替差損	6,756	6,535
債権売却損	5,443	4,907
その他	660	634
営業外費用合計	14,367	13,335
経常利益	342,312	241,322
特別利益		
有形固定資産売却益	－	1,333
特別利益合計	－	1,333
特別損失		
有形固定資産除却損	5,441	7,530
投資有価証券評価損	－	915
特別損失合計	5,441	8,445
税金等調整前四半期純利益	336,870	234,210
法人税等	141,355	93,338
少数株主損益調整前四半期純利益	195,515	140,872
四半期純利益	195,515	140,872

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	195,515	140,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	391
為替換算調整勘定	5,744	14,250
その他の包括利益合計	5,778	14,641
四半期包括利益	201,294	155,513
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,294	155,513

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	1,828,265	611,294	2,439,560	―	2,439,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,828,265	611,294	2,439,560	―	2,439,560
セグメント利益	398,692	29,061	427,753	△75,943	351,810

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△75,943千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,907千円及び棚卸資産の調整額△1,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損益又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (注)２
売上高					
外部顧客への売上高	1,574,948	624,140	2,199,089	―	2,199,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,574,948	624,140	2,199,089	―	2,199,089
セグメント利益	329,343	24,512	353,855	△102,812	251,043

(注)１．調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△102,812千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,541千円及び棚卸資産の調整額△1,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（１）測定方法の変更

平成24年４月１日から、従来全社費用としていました「品質保証等に係る費用」については、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に業績管理手法を見直した結果、キャリア事業に直課する方法に変更いたしました。これにより、当第１四半期連結累計期間のキャリア事業のセグメント利益が25,054千円減少し、同額調整額が減少しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第１四半期連結累計期間の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

（２）会計方針の変更等

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の「キャリア事業」のセグメント利益が1,124千円増加し、「鉄粉事業」のセグメント利益が11千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。